

## 憲法改悪阻止！岸田大軍拡・大增税に反対し、 くらしと権利、平和・民主主義をまもる特別決議

今世界では、核大国ロシアがウクライナを侵略し、残虐な殺戮・破壊が1年6ヵ月余の長きにわたり続き、ロシアの即時撤退、戦争の早期終結、世界を分断・対立させる軍事ブロックの解消がいよいよ緊急・切実となっています。日本政府には外交努力により早期に戦争を終結させる行動をとることが求められます。

岸田政権は敵基地攻撃能力保有と大軍拡を宣言した「安全保障3文書」の閣議決定により、なし崩し的に実質改憲をすすめています。通常国会で岸田政権は、5年間で43兆円という大軍拡の財源を捻出する「軍拡財源法」、国民の税金で軍事大企業を育成する「軍需産業支援法」、原発の再稼働・新增設を推進する「原発推進等5法」、健康保険証を廃止しマイナンバーカードに一体化する「健康保険証廃止法」、難民・外国人の命と人権を破壊する「入管法改悪」などの悪法を国民の不安・批判・反対の声を無視して次々と強行しました。

これらの悪法の強行は、岸田政権の強権姿勢によるものですが、見過ごせないのは、日本維新の会・国民民主党が悪法を「さらに悪く」しながら強行する役割を果たしたことです。

岸田首相が「来年9月の自民党総裁任期満了までに憲法改正をすすめる」と発言するなど、憲法改悪の危機が高まっています。JMITU通信産業本部は、憲法改悪と「戦争をする国づくり」に断固反対するとともに、基本的人権と民主主義をまもるために全力をあげます。

今後1年以内には必ず実施される総選挙は、真の平和・暮らし・民主主義・人権など国民の切実な願いが無視されているなかで、日本の国のあり方が問われる選挙となります。憲法も「専守防衛」もかなぐり捨てて敵基地攻撃能力保有と大軍拡にまい進する岸田政権に「こんなアメリカ言いなりの国でいいのか」を問う選挙となります。

異常な物価高騰のもと、国民のくらしをまもることは政治の喫緊の課題です。岸田政権には、国民生活を破綻させる軍事費2倍化政策ではなく、緊急の経済対策として、内部留保への課税を財源とした中小企業支援とセットでの最低賃金の1500円以上への引き上げ、消費税減税やインボイス中止などの経済対策の実施を強く求めます。

JMITU通信産業本部は、あらゆる戦争に反対し、9条改憲を阻止し憲法と平和・民主主義と国民生活を守るため全力で奮闘します。

以上決議します。

2023年9月10日

JMITU通信産業本部 第8回定期大会